

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木 洋治
	施策	17	生活困窮世帯の自立支援			所属課	学校教育課	担当者名	猿渡 祥子
	基本事業	56	経済的支援			所属班	学務指導班	(内線)	2224
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番10564	法令根拠他	合志市就学援助要綱 要保護児童生徒就学援助費補助金及び特別支援教育就学	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	学校教育法第19条(昭和22年3月31日法律第26号)の規定により、就学困難と認められる児童生徒の世帯に対し、援助を行わなければならないことから事業を開始した。就学援助制度の周知を徹底したことにより、広く知れ渡り、また所得減少等の理由により申請者及び認定者数が増加傾向にある。 【事業の内容】要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、小中学校への就学費用を援助するもの。
(開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①申請受付事務 ②審査及び結果通知事務 ③援助費支給事務(年2回及び途中認定者分)
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】	認定要望が強い
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、小中学校への就学援助費を支給した。学用品費(小1・12,610円、小2~6・14,780円 中1・23,880円、中2~3・26,050円)新入学用品費(小1・19,900円 中1・22,900円)校外活動費(実費)修学旅行費(実費)給食費(実費)、医療費(実費)日本スポーツセンター掛金(460円)部活動費(小4~5・2,550円 中・26,500円)生徒会費(小・4,350円 中・4,940円)PTA会費(小・3,040円 中・3,960円)	22年度に同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア 認定児童・生徒の保護者数	人 対象児童生徒の増に伴う増額。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校の就学に必要な経費を、経済的に負担と感じる保護者	(単位) →ア 申請児童・生徒の保護者数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
就学に必要な経費を援助することにより、児童生徒の保護者の経済的負担を軽減される。	(単位) →ア 申請保護者に対する認定保護者の割合 %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
小中学校の就学に必要な経費を、所得減少等の理由により経済的に負担と感じる保護者に対し、経費の一部を援助することにより負担を軽減する。	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア	人	217	247	250	286	290	300	310
	イ								
	ア	人	229	256	260	291	300	310	320
② 対象指標	イ								
	ア	%	94.8	96.5	96.2	98.3	96.7	96.8	96.9
③ 成果指標	イ								
	ア	%	94.8	96.5	96.2	98.3	96.7	96.8	96.9
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	76	81	35	119	45	45
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	25,349	26,512	30,778	36,615	41,882	43,328	44,774
人件費	(A)事業費計	千円	25,425	26,593	30,813	36,734	41,927	43,373	44,819
	(A)のうち指定経費	千円	25,425	26,593	30,694	36,710	41,927	43,373	44,819
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	21	58	6	36	63	63
人件費	正規職員従事人数	人	4	5	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	880	519	880	675	675	675	
人件費	(B)人件費計	千円	3,520	2,065	3,502	2,781	2,781	2,781	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	28,945	28,658	34,315	39,515	44,708	46,154	47,600

総トータルコスト
全体計画
~年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（SEE）
 ＊原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 就学援助制度の周知を徹底したことにより、広く知れ渡り、申請者及び認定者数が増加した。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法令に基づくものであり、法律に変更がない限り余地はない。ただし、現状を維持していくためには事業を継続していく必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 学校教育法に基づき、必要な援助を行うことが本事業の目的であり、国の要領に基づき事業を行っているため見直しの余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在も一時的に集中する事務を最低限の人数で行っており、削減余地はない。所得額、生活状況把握と個人情報が多く含まれており、正職員による事務が適当
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 学校教育法に基づき、必要な援助を行うことが事業の目的であるため、受益者負担は課していない。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 所得額、生活状況把握と個人情報が多く含まれており、正職員による事務が適当なため、移行できない。

3 評価結果の総括（SEE） ＊事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

不況や離婚などに伴い年々申請者が増え、事業費も増加傾向にある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p> <p>厳しい経済状況の中で、経済的に困窮している世帯に援助する必要がある、現状維持する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						